

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	14,377,655	14,612,521	27,198,089
経常利益(千円)	787,227	1,016,383	1,322,981
四半期(当期)純利益(千円)	367,990	470,592	605,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	468,973	649,707	826,008
純資産額(千円)	8,289,853	9,147,778	8,646,876
総資産額(千円)	18,700,311	17,827,525	17,806,803
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.80	31.72	40.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	43.6	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	829,614	416,125	1,388,153
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,177	40,520	5,485
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	748,828	1,180,054	1,091,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,525,172	1,917,131	2,721,581

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.41	19.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権が推進する経済政策や大胆な金融政策を背景として着実に回復基調が見られてきております。しかし一方で、株価の変動、長期金利上昇等の不安材料もあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況における当社グループの業績は、卸売事業においては、低金利の継続や景況感改善を背景に新設住宅着工戸数は回復傾向が続いております。また、来年度以降の消費税増税における先高感による前倒し購入も住宅需要に影響しており、加えて既存住宅へのリフォーム需要も増加するなど住宅資材の市場は活況に推移しております。

小売事業においては、消費の低迷、競合店のオープンなどホームセンター業界内の集客・販売競争は激しさを増してきております。そのような経営環境の中、他社との明確な差別化を図るための品揃えに注力すると共に、来店していただけるお客様に安心、安全、快適に買い物をしていただける売場環境造りに努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高146億12百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益10億24百万円（同26.0%増）、経常利益10億16百万円（同29.1%増）、四半期純利益4億70百万円（同27.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

住宅市場が活況に推移する中、塗り壁材AZウォールなどの当社オリジナル・ブランド商品のPR・販売活動や物件獲得のための工務店に対する積極的な提案営業および改正省エネ法等の時流に即したセミナーを開催して取引先との関係強化のための施策を継続的に実施しております。また、既存住宅リニューアル・リフォーム市場への営業を強化してきた結果、売上高は59億18百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は5億82百万円（同11.9%増）となりました。

小売事業

春先の低温、天候不順や大型競合店の出店などのマイナス要因はありましたが、仕入原価の低減努力と過度な価格競争を是正してきたことが利益率の改善となり、また、経費の削減に努め販売費及び一般管理費の削減を行ってきた結果、売上高は82億95百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は5億17百万円（同35.4%増）となりました。

不動産事業

保有する不動産の運用により、売上高1億3百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益65百万円（同3.3%増）となりました。

足場レンタル事業

新設住宅の着工や既存住宅のリフォーム需要が伸びる市場状況において、施工現場の増加に伴う職人不足や資材不足が発生し、足場架け工事が1ヶ月以上の待ち状態となるなど、多くの機会損失が発生する状況ではありましたが、石狩ヤード、恵庭ヤードの資材および施工班がフル稼働状態で現場対応を行ってきた結果、売上高は2億95百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は48百万円（同9.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ6億8百万円減少して19億17百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4億16百万円（前年同四半期は8億29百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権が8億57百万円増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益10億32百万円と仕入債務が8億39百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。これは主に、賃貸用不動産の建て替えに伴う29百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億80百万円（前年同四半期は7億48百万円の使用）となりました。これは主に、9億95百万円の借入金返済と1億48百万円の配当金支払に伴う支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、消費税増税後における住宅取得支援策として、住宅ローン減税の拡大や給付金制度などの住宅政策が計画されておりますが、今後、少子高齢化と人口の減少が続き、消費税改定の影響により住宅投資意欲が減退した場合には住宅産業の市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においては、国内・外の経済不安に伴う将来へ向けての生活防衛意識の高まりによる個人消費の停滞が続く中で、異業種からの参入および同業他社の近隣地域への出店による競争の激化や、消費税率変更の影響による消費低迷となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力、ブランド力および情報力の強化と提案営業に努めてまいります。

小売事業においては、各店舗の販促、イベント、催事の内容強化・充実を図ることにより、来店客数のアップを目指すとともに、品揃えとサービスの充実を図り、顧客満足度をさらにアップさせる売場造りを行います。また、グループ全体で経費の圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済および利息の支払いや株主配当および法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

借入金及びリース債務

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末比10億27百万円減少し39億94百万円であります。このうち金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は18億20百万円であり、長期借入金は20億30百万円、リース債務は1億44百万円であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な情報提供と商品開発および店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。

また、人員の機動的で適正な配置により、経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,374	28.82
キムラ取引先持株会	札幌市東区北6条東2-3-1(株)キムラ内	1,725	11.36
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.69
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.84
木村 勇市	札幌市中央区	726	4.79
木村 勇介	札幌市中央区	683	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	386	2.54
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.65
飯島 奈美	千葉県浦安市	244	1.61
木村 建介	北海道恵庭市	244	1.61
計	-	10,840	71.41

(注) 当社は自己株式345,128株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,764,000	14,764	-
単元未満株式(注)	普通株式 71,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,764	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式128株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	345,000	-	345,000	2.27
計	-	345,000	-	345,000	2.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727,853	1,923,513
受取手形及び売掛金	¹ 1,541,443	2,406,874
商品	2,270,775	2,505,477
販売用不動産	164,160	158,172
その他	313,528	301,866
貸倒引当金	4,759	7,146
流動資産合計	7,013,001	7,288,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,889,604	4,714,837
土地	2,405,789	2,405,789
その他(純額)	2,170,889	2,147,061
有形固定資産合計	9,466,284	9,267,688
無形固定資産	12,413	13,208
投資その他の資産		
その他	1,330,427	1,265,133
貸倒引当金	15,322	7,263
投資その他の資産合計	1,315,104	1,257,870
固定資産合計	10,793,802	10,538,767
資産合計	17,806,803	17,827,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,739,925	2,578,943
短期借入金	2,460,000	1,820,000
未払法人税等	392,152	368,436
賞与引当金	99,500	132,308
その他	608,529	604,253
流動負債合計	5,300,107	5,503,941
固定負債		
長期借入金	2,385,000	2,030,000
退職給付引当金	258,291	260,355
役員退職慰労引当金	326,985	37,730
資産除去債務	224,408	226,674
その他	665,134	621,045
固定負債合計	3,859,819	3,175,805
負債合計	9,159,927	8,679,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	5,729,069	6,051,298
自己株式	131,764	132,206
株主資本合計	7,225,154	7,546,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,346	101,092
繰延ヘッジ損益	2,328	1,475
土地再評価差額金	126,906	126,906
その他の包括利益累計額合計	189,925	226,523
少数株主持分	1,231,797	1,374,313
純資産合計	8,646,876	9,147,778
負債純資産合計	17,806,803	17,827,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	14,377,655	14,612,521
売上原価	10,886,003	11,023,232
売上総利益	3,491,652	3,589,289
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,022,876	992,425
賞与引当金繰入額	137,500	132,308
退職給付費用	18,440	16,940
貸倒引当金繰入額	-	2,025
その他	1,499,658	1,421,180
販売費及び一般管理費合計	2,678,474	2,564,880
営業利益	813,177	1,024,409
営業外収益		
受取利息	326	333
仕入割引	38,914	42,723
貸倒引当金戻入額	7,344	-
その他	14,708	24,845
営業外収益合計	61,292	67,901
営業外費用		
支払利息	44,184	32,248
売上割引	31,612	34,329
デリバティブ評価損	4,602	3,599
その他	6,842	5,750
営業外費用合計	87,242	75,928
経常利益	787,227	1,016,383
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	20,000
保険解約返戻金	21,785	-
受取補償金	18,802	-
特別利益合計	40,587	20,000
特別損失		
固定資産除売却損	2,077	3,392
投資有価証券評価損	17,170	-
特別損失合計	19,248	3,392
税金等調整前四半期純利益	808,566	1,032,990
法人税、住民税及び事業税	394,107	345,709
法人税等調整額	49,872	74,996
法人税等合計	344,234	420,705
少数株主損益調整前四半期純利益	464,331	612,284
少数株主利益	96,340	141,691
四半期純利益	367,990	470,592

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,331	612,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,660	35,751
繰延ヘッジ損益	1,981	1,671
その他の包括利益合計	4,641	37,422
四半期包括利益	468,973	649,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,694	507,191
少数株主に係る四半期包括利益	97,278	142,515

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	808,566	1,032,990
減価償却費	257,887	242,797
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,662	2,063
賞与引当金の増減額(は減少)	33,862	32,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,419	5,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	20,000
受取利息及び受取配当金	3,030	3,422
保険解約返戻金	21,785	-
受取補償金	18,802	-
支払利息	44,184	32,248
デリバティブ評価損益(は益)	4,602	3,599
その他の営業外損益(は益)	596	-
固定資産除売却損益(は益)	2,077	3,392
投資有価証券評価損益(は益)	17,170	-
売上債権の増減額(は増加)	784,506	857,377
たな卸資産の増減額(は増加)	244,437	228,714
仕入債務の増減額(は減少)	1,002,191	839,017
未払消費税等の増減額(は減少)	16,330	17,792
その他	38,454	7,433
小計	1,150,607	1,084,091
利息及び配当金の受取額	3,030	3,421
利息の支払額	44,313	32,244
役員退職慰労金の支払額	-	269,255
補償金の受取額	16,413	-
法人税等の支払額	296,122	369,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,614	416,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127	109
有形固定資産の取得による支出	21,458	39,711
無形固定資産の取得による支出	2,880	1,202
投資有価証券の取得による支出	1,223	1,402
貸付金の回収による収入	1,131	1,904
保険積立金の解約による収入	38,332	-
その他の収入	404	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,177	40,520

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	490,000
長期借入金の返済による支出	493,919	505,000
自己株式の取得による支出	61	441
配当金の支払額	117,968	148,214
リース債務の返済による支出	36,879	36,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,828	1,180,054
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	94,964	804,449
現金及び現金同等物の期首残高	2,430,208	2,721,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,525,172	1,917,131

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	85,929千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,531,342千円	1,923,513千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,170千円	6,381千円
現金及び現金同等物	2,525,172千円	1,917,131千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,692	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,363	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,421,978	8,567,387	119,801	268,487	14,377,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374,377	3,770	12,344	-	390,491
計	5,796,356	8,571,158	132,145	268,487	14,768,147
セグメント利益	520,347	382,186	63,476	44,022	1,010,032

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,010,032
セグメント間取引消去	3,425
全社費用(注)	193,429
四半期連結損益計算書の営業利益	813,177

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,918,032	8,295,274	103,849	295,365	14,612,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	333,547	5,458	11,328	-	350,333
計	6,251,580	8,300,733	115,177	295,365	14,962,854
セグメント利益	582,172	517,382	65,587	48,233	1,213,376

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,213,376
セグメント間取引消去	2,952
全社費用（注）	191,919
四半期連結損益計算書の営業利益	1,024,409

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	24円80銭	31円72銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	367,990	470,592
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	367,990	470,592
普通株式の期中平均株式数（株）	14,836,385	14,835,210

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。